



Pioneering
Logistics

先駆ける物流へ

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第108期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の回復基調や国内需要の堅調さを背景に、国内・輸出入の荷動きが増加し、回復基調を維持しました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、期中平均保管残高が減少したものの、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、完成自動車の取扱量が減少したものの、輸出入コンテナ、石炭および原料関係の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加しました。陸上運送業では、国内貨物の荷動きの回復により前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送・航空輸送における輸出入の取扱量ならびに海外現地法人における取扱量が大幅に増加しました。このような状況において、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比16.0%増の552億5千3百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、倉庫業の取扱いが順調に推移するとともに、陸上運送業、港湾運送業の取扱いも好調に推移し、国際複合輸送業では海外現地法人における業績が過去最高になるなど大幅に伸長したため、前年同期比16.0%増の557億3千1百万円となりました。連結経常利益は、大幅に売上高を伸ばすなか、前年度からのコスト管理を継続し、更なる業務効率化や収支改善を図るとともに受取配当金が増加したことなどにより、前年同期比118.5%増の41億6千6百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産処分損および投資有価証券評価損が減少したことなどにより前年同期比141.7%増の29億2千7百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

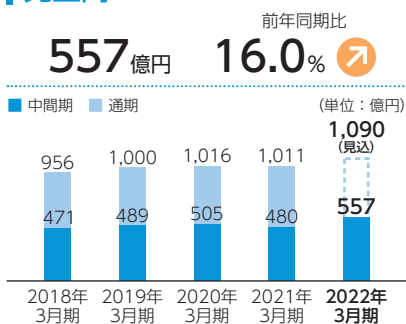
地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

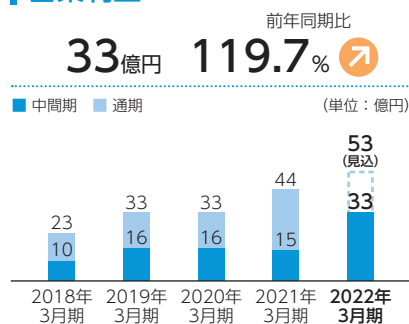
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

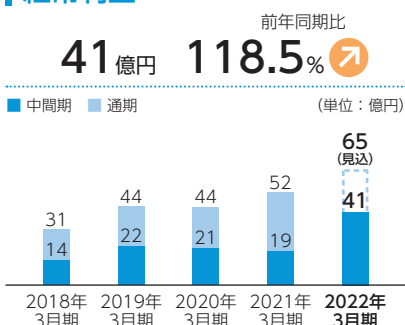
売上高



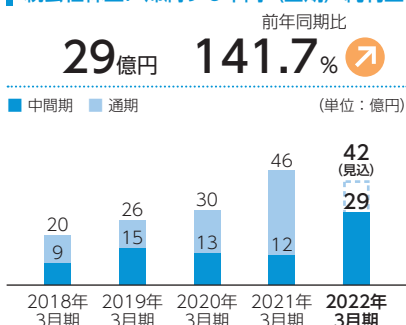
営業利益



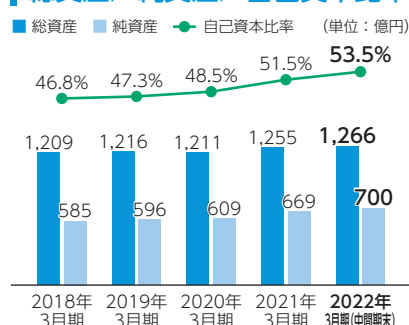
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、中期経営計画が2年目を迎え、様々な施策を実施しておりますが、今後のウィズコロナ社会を見据え、戦略的に次の重点施策に取り組んでまいります。

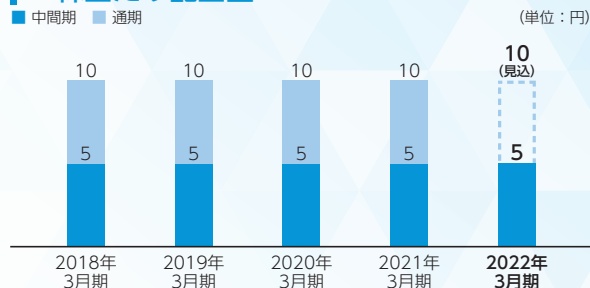
具体的には、「中核事業の伸張・拡充」として、新たに設置した第三営業推進室を中心に、消費財物流の更なる事業領域拡大を図ってまいります。「営業基盤の強化・拡大」として、組織改編し新たな機能を付した国際本部、国際事業統括室を中心に、海外現地法人と日本との連携をさらに強化し、将来の新たな拠点整備に向けグローバル事業の更なる拡大に取り組んでまいります。また、「次世代につなげる価値の創出」として、省人・省力化の専門組織を中心に、既存の価値観に捉われず新たな価値を創造するBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）に取り組んでまいります。また、次世代の中核事業への挑戦としては、情報・通信分野などの最先端技術に使用される次世代原材料の取扱拡大に取り組んでまいります。さらに、「事業の基盤である“人財”の確保・育成」として、働きやすい職場環境を醸成し、従業員のモチベーションや生産性の向上を図るため、働き方改革を推進し健康経営に取り組んでまいります。最後に、「企業文化の確立・醸成」として、企業として持続可能な社会の実現に向けて取り組むことは社会的使命であることから、新たに設置したサステナビリティ委員会のもと、当社の事業活動の中でサステナビリティへの取組みをさらに進め、将来にわたって社会との共生を図ってまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。第108期中間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2021年3月31日現在	当中間期末 2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	31,136	32,850
固定資産	94,390	93,754
有形固定資産	71,726	70,732
無形固定資産	1,325	1,152
投資その他の資産	21,338	21,869
資産合計	125,526	126,604
負債の部		
流動負債	21,327	24,163
固定負債	37,216	32,341
負債合計	58,544	56,504
純資産の部		
株主資本	62,945	65,640
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,788	6,822
利益剰余金	48,915	51,509
自己株式	△ 1,186	△ 1,119
その他の包括利益累計額	1,747	2,058
非支配株主持分	2,288	2,400
純資産合計	66,981	70,099
負債純資産合計	125,526	126,604

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	48,058	55,731
売上原価	43,525	49,169
売上総利益	4,533	6,562
販売費及び一般管理費	2,988	3,169
営業利益	1,544	3,393
営業外収益	467	837
営業外費用	105	63
経常利益	1,906	4,166
特別利益	23	18
特別損失	133	7
税金等調整前中間純利益	1,796	4,177
法人税等	532	1,146
中間純利益	1,263	3,030
非支配株主に帰属する中間純利益	52	102
親会社株主に帰属する中間純利益	1,211	2,927

セグメント別営業概況

連結売上高 **557** 億円

その他の事業 **0.9%**

国際複合輸送業・その他 **24.1%**

倉庫業 **37.7%**

港湾運送業 **20.4%**

陸上運送業 **16.9%**

倉庫業

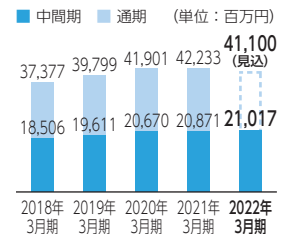


売上高 **210** 億円 (前年同期比 **0.7%**)

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比8.2%減の51万トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては前年同期比11.5%増の443万8千トンとなり、保管貨物回転率は72.4% (前年同期59.6%) と上昇しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.7%増の210億1千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



港湾運送業

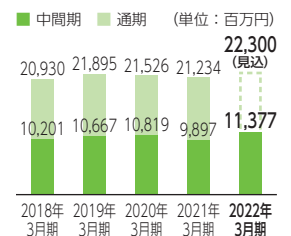


売上高 **113** 億円 (前年同期比 **15.0%**)

当部門におきましては、四日市港における完成自動車の取扱量が減少したものの、海上コンテナの取扱量は前年同期比8.1%増の9万8千本 (20フィート換算) となり、石炭および原料関係の取扱量も大幅に増加したことにより、全体の取扱量は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比15.0%増の113億7千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



陸上運送業

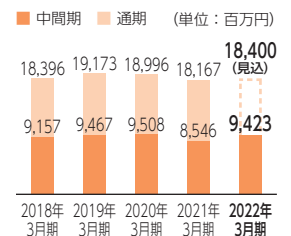


売上高 **94** 億円 (前年同期比 **10.3%**)

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期比7.2%増の340万トン、鉄道輸送の取扱量は前年同期比2.2%増の7万7千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期比4.9%増の11万2千トンとなり、いずれも前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比10.3%増の94億2千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



国際複合輸送業・その他

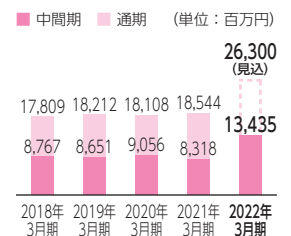


売上高 **134** 億円 (前年同期比 **61.5%**)

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比19.3%増の90万2千トン、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比287.9%増の2千86トンとなり、また、海外現地法人における取扱量も大幅に増加するなど、全体の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比61.5%増の134億3千5百万円の計上となりました。

売上高の推移



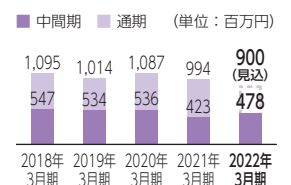
その他の事業

売上高

4 億円 (前年同期比 **13.0%**)

当部門における売上高は、前年同期比13.0%増の4億7千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



省人・省力化の取組み

当社グループでは、中期経営計画に基づき次世代につなげる新たな高付加価値サービスの創出に取り組んでおります。具体的には、高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした省人・省力化につながる新技術の導入および研究をすすめております。今回は導入済、検証中のものを含めて、これまでの取組みについて、ご紹介いたします。

計量ピッキングカート



出荷作業時に使用する台車で、計量機器がついています。商品と数量の検品を同時に行うことができ、1台のカートで複数出荷先の作業も同時に実施可能です。

協働型搬送ロボット



商品を搬送するロボットで、人や障害物を避けて移動できるため、現状の倉庫内のレイアウトを変更することなく、「人と協働する」ことができます。 ※検証中

自動搬送車 (AGV)



商品を載せるラックに連結する搬送車にセンサーがついており、人を感じて追従します。重いラックの搬送をAGVが行います。

デパレタイジングロボット



パレットに積載された商品を出荷注文に合わせて仕分けし、積付けを行うロボットです。中腰で行う重量物の作業を代行します。

手動搬送機 (真空バルンサー)



重い商品の「持ち上げ」や「移動」の作業を真空の吸引機により容易にする装置です。女性や高齢者でも一人で作業が可能になります。

自動仕分け機



出荷の際、商品に印字されたバーコードを読み取り、出荷先ごとに自動で振り分けるシステムです。大量の商品をたくさんの出荷先に振り分けることができます。

これまでは作業の一部に着目した省人・省力化に取り組んできました。今後はBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の観点で作業の抜本的改革を行い、更なる品質向上、生産性向上および省人・省力化を実現するとともに、次世代につなげる新たな高付加価値な物流サービスの仕組み作りを検討してまいります。

レーシングカーに水素を供給

当社の関連会社である「みえ水素ステーション合同会社」では、燃料電池車（FCV）の普及の支援および環境に優しい地域づくりの一助となることを目的に、移動式水素ステーションを運営しております。

移動式水素ステーションとは、燃料電池車（FCV）に水素を供給するための設備を搭載したトラックで、三重県内の水素ステーションを回り水素を供給します。

本年9月19日、鈴鹿サーキットにおいて開催された「スーパー耐久シリーズ2021第5戦SUZUKA S耐」では、参戦する水素エンジン搭載のレーシングカーに同社の移動式水素ステーションが水素を供給しました。

今後も燃料電池車および水素ステーションの普及促進に向けた啓発活動を行い、サステナブルな社会の実現に努めてまいります。



会社の概要 (2021年9月30日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,336名(連結)、726名(単体)
主要国内拠点	三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点	アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国27拠点)
事業目的	1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

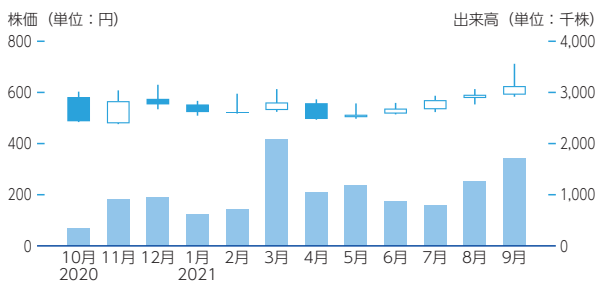
役員	
<取締役・監査役>	
代表取締役会長	小川 謙
代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役	小林 長久
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
取締役	出口 綾子
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	松村 格
<執行役員>	
社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	後藤 孝富
専務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	小菅 能正
常務執行役員	岡本 浩明
常務執行役員	青井 光大
常務執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛
執行役員	太田 聖
執行役員	田中 克典
執行役員	長谷川 傑

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 舟橋央光、永田昭夫、油家正、松村格の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,531名

株価・出来高の推移



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,921	7.7
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,975	6.2
蒼栄会	3,706	5.8
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(2,837,993株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

- 【ご注意】
- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見通しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。